



むらかみ・まさと ●1955年生まれ。1984年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。新日本製鉄第一技術研究所、超伝導工学研究所等で高温超伝導材料の研究に従事。名古屋大学、岩手大学等の客員教授を経て、2003年芝浦工業大学工学部材料工学科教授。工学研究科長、副学長を歴任し、2012年より現職。



荒波に挑むトップ

私の改革論

No.29

芝浦工業大学 学長 **村上雅人**

取材・文／仲谷宏 撮影／坂井公秋

これまでの「当たり前」を見直し 世界に開かれた大学へ

「情報公開を徹底し、明確なビジョンを示すことで改革を推進

学修成果の保証は 世界のトレンド

グローバル化した産業界を支える人材の育成には、グローバルスタンダードにのっとった大学教育が必要とされます。

かつての大学教育は、学生が自己責任で学修することに重きを置

位の視点に立って、思い切った見直すことが必要ではないでしょうか。

全体がよくなる価値を 改革を通して共有

「当たり前」の見直しは、大学運営においても重要な視点です。何かを変えようとすると、最初は反対されます。しかし大学がよくなることが理解されると、新しいやり方は受け入れられ、組織の活性化が一段と進みます。

例えば、工科系大学にとって大切な実験装置の管理。従来は購入した研究室ごとに行っていました。ただそれだと、せっかくの高価な実験装置も稼働率は低いままです。保守や維持費の捻出も問題でした。そこでこのやり方を見直し、最新の実験装置はSIT総合研究所に集めて、使用をオープンにしたのです。装置を購入した研究室からは当初、利用が制限されることでの不満が出ました。しかし、装置の保守管理から解放されることや、大学全体の研究効率がアップしたことなどのメリットが理解されると、新しいやり方は学内に定着していきました。

卒業研究の指導体制も見直しました。今は、一人の教員に付いて

いたカリキュラム中心主義でした。

しかし、世界の大学教育の大勢は、大学の教育によって、どれだけ学生が伸びたのか、つまり、ラーニング・アウトカムズ（学修成果）を保証する方向に動いています。日本の大学教育においても、「何を教えたか」ではなく、「何を学んだか」へのパラダイムシフトが今、

学ぶ時代ではないだろうとの考えから、複数の教員が指導する体制に変えたのです。教員が共同で指導に当たるため、ルーブリックを作成するなどの手間は増えました。しかしそのことで、学生にとっては到達目標が明確になる、教員にとっては教員間のコミュニケーションが活発になるというメリットが生まりました。学科によっては、卒論以外にもこのやり方を導入しようとする動きがあります。

多様性を高め アジアのトップ大学へ

本学は、構成員の多様性を高めるため、女性や外国人の研究者を積極的に採用しています。

女性研究者の比率は17・8%に達しており、工科系大学では日本で最も高い水準です。このことはいづれ、女子学生の増加につながると期待しています。

外国人研究者の採用では、海外の共同研究者を本学の研究者がホストとなって迎える制度などを設けています。現在12人の常勤外国人教員を2023年度には30人に増やす計画です。外国人留学生も、18歳人口が爆発的に増え続けているアジア地域を中心に、受け入れを積極的に推進します。

求められています。

多様性を高めることで 大学は輝きを増す

大学が世界に開かれた存在であるためには、多様性を高めることが肝要です。もはや「日本人教員が日本人の学生を日本語で教える

教育においても多様性を重視しています。その一例が、教職協働によるグローバルPBLです。アジアやヨーロッパなどの海外協定の学生と10〜20人の混成チームを作り、現地で2週間寝食を共にしながらものづくりなどに打ち込みます。その間、英語でディスカッションをするので、語学力やコミュニケーション力が鍛えられます。前年は80チーム1400人の学生が参加しましたが、引率教員は苦勞が多く大変ですが、学生が目に見えて成長していく姿がインセンティブになっているようです。

新たに取り組みを増やすばかりではありません。科目を厳選して、学生の学修効果を高め、教員の負担を軽減することにも取り組んで

こと」が普通の時代ではないでしょう。多様な人々が意見を交わし、学び合う中で、大学の教育・研究は一層輝きを増します。

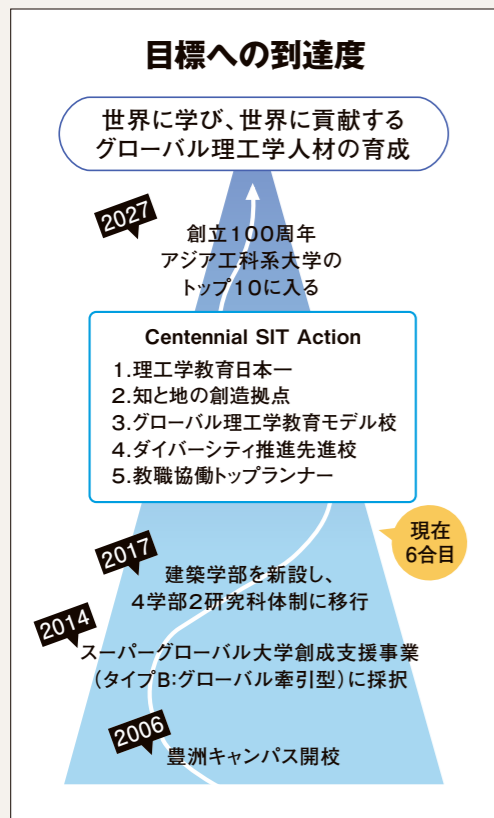
研究テーマの多様性も重要です。なぜなら、世界をリードする独創的な研究は、幅広い研究の中から生まれるものだからです。近年、毎年のように日本人研究者がノーベル賞を受賞していますが、これには、注目度の低い研究にも最低限の研究費を支給していた、かつての国などによる公的な研究支援が大きく関係しています。

しかし今はどうでしょうか。現在の研究費は、「選択と集中」の考えに基づく競争的資金が主流です。競争的であること自体はよいのですが、競争によって、今注目を集めている研究分野ばかりに資金が偏ってしまうことは問題です。公的な研究支援は、学術誌に査読論文が掲載されたら一定の金額を支給するなど、「広く浅く」行い、研究の幅を担保することが大切でしょう。

日本の大学の研究力は決して低くありません。研究者個人の能力も海外の研究者と比べて引けを取りません。ただし、公的な研究支援システムには、こうしたいくつかの課題があります。当たり前となったやり方を、研究者本

これらの改革を推進するうえで私が大切にしているのは、情報公開とビジョンの提示です。学内の信頼を得るには、情報をオープンにすることが大切です。そして、今行っていることを進めていけば大学がよくなるという夢と希望を示していくのです。

本学は、2027年に創立100周年を迎えます。そのときに、アジアの工科系大学トップ10入りを果たすことが当面の目標です。「常に前進する文化の醸成」をモットーに、教員と職員と学生が協働して、これからも改革を進めていきます。



* SHIBaura INSTITUTE OF TECHNOLOGY